

平成 26 年度第 1 回

横浜市子ども・子育て会議 放課後部会

日時：平成 26 年 5 月 8 日（木）

11:00～12:00

場所：関内駅前第 2 ビル

6 G 会議室

議事次第

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 委員紹介
- 4 事務局紹介
- 5 議事
 - (1) 部会の検討事項、スケジュールについて
 - (2) 放課後児童健全育成事業の設備・運営に関する基準省令について
- 6 その他
- 7 閉会

〔配付資料〕

- | | |
|------|----------------------------|
| 資料 1 | 横浜市子ども・子育て会議放課後部会 委員名簿 |
| 資料 2 | 横浜市子ども・子育て会議放課後部会 事務局名簿 |
| 資料 3 | 放課後部会の検討事項・スケジュール（案） |
| 資料 4 | 放課後児童健全育成事業の設備・運営に関する基準省令 |
| 参考 | 子ども・子育て支援新制度施行に向けた主なスケジュール |

横浜市子ども・子育て会議 放課後部会委員名簿

◎: 部会長 ○: 職務代理者
【敬称略 50音順(委員及び臨時委員ごと)】

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備 考
1	横浜市PTA連絡協議会 副会長	あいはら かずゆき 相原 和行	
2	横浜市放課後子どもプラン推進委員会 委員	◎ あかし よういち 明石 要一	
3	横浜市青少年指導員連絡協議会 副会長	おおの いさお 大野 功	
4	横浜市小学校長会 副会長	きとう ともあつ 斎藤 有厚	
5	特定非営利活動法人 横浜にプレイパークを創ろうネットワーク 理事長	○ はしもと みちこ 橋本 ミチ子	
6	横浜市主任児童委員連絡会 代表	やなだ りえこ 梁田 理恵子	
7	横浜市こども青少年局放課後児童育成課巡回相談員	ながい まりこ 永井 萬里子	臨時委員
8	横浜市子ども会連絡協議会 会長	くどう はるじ 工藤 春治	臨時委員
9	横浜障害児を守る連絡協議会 副会長	もり かよこ 森 佳代子	臨時委員
10	横浜市教育委員会事務局指導主事	やまて ひでき 山手 英樹	臨時委員

横浜市子ども・子育て会議 放課後部会 事務局名簿

こども青少年局

区分	所 属	氏 名
	青少年部長	藤 沼 純 一 郎
	放課後児童育成課長	齋 藤 紀 子
	放課後児童育成課整備担当課長	安 住 秀 子
	放課後児童育成課担当係長	佐 渡 美 佐 子
	放課後児童育成課担当係長	大 塚 俊 昭
	放課後児童育成課整備担当係長	博 多 雄 一 郎
	企画調整課長	吉 川 直 友
	企画調整課新制度準備担当課長	福 嶋 誠 也

関係局

	教育委員会事務局 教育政策推進課長	上 田 恭 弘
--	-------------------	---------

平成26年4月現在

放課後部会の検討事項・スケジュール（案）

1 部会所掌事業の位置づけ

(1) 事業計画における必須記載事業

放課後児童健全育成事業（放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ）について、

- ・ 区域の設定
- ・ 見込み量
- ・ 事業の提供体制の確保内容およびその実施時期

利用者支援

(2) 事業計画における任意記載事業

放課後施策に関連する事業 等

2 部会での検討事項・スケジュールについて

(1) 26年度に検討いただく事項

ア 放課後児童健全育成事業の5か年の見込み量、確保方策等

イ 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例

(2) スケジュールと内容

	子ども・子育て会議	放課後部会	備考
5月		<u>第1回（5月8日）</u> ○部会のスケジュール確認 ○基準条例について （国からの省令の紹介） <u>第2回（5月下旬）</u> ○基準条例に関する市民意見募集の内容について	
6月	<u>第1回</u> ○基準条例関係（本市基準案に対する意見書の取りまとめ）	<u>第3回（6月下旬）</u> ○事業計画（確保方策及び素案）	○6月中旬に基準条例案に関する市民意見募集を実施予定
7月		<u>第4回（7月下旬）</u> ○事業計画（確保方策及び素案） ○基準条例案の市民意見募集結果報告	
8月	<u>第2回</u> ○事業計画関連（確保方策等） ○給付、使用者負担関係 ○基準条例関係		
9月		<u>第5回（9月下旬）</u> ○事業計画（確保方策及び素案の取りまとめ）	
10月	<u>第3回</u> ○事業計画関係（確保方策、素案）		
11月			○11月～12月に事業計画に関するパブリックコメントを実施予定
12月			
1月	<u>第4回</u> ○事業計画関係 （パブリックコメント反映後の案）	<u>第6回（1月中旬）</u> ○事業計画確定版 （パブリックコメント反映後）	

○厚生労働省令第六十三号

児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十四条の八の二第二項の規定に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を次のように定める。

平成二十六年四月三十日

厚生労働大臣 田村 憲久

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準

（趣旨）

第一条 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。）第三十四条の八の二第二項の厚生労働省令で定める基準（以下「設備運営基準」という。）は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一 法第三十四条の八の二第一項の規定により、放課後児童健全育成事業（法第六条の三第二項に規定する放課後児童健全育成事業をいう。以下同じ。）に従事する者及びその員数について市町村（特別区を含む。以下同じ。）が条例を定めるに当たって従うべき基準第十条（第四項を除く。）及び附則第二条の規定による基準

二 法第三十四条の八の二第一項の規定により、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数以外の事項について市町村が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 この省令に定める基準のうち、前号に定める規定による基準以外のもの

2 設備運営基準は、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）の監督に属する放課後児童健全育成事業を利用している児童（以下「利用者」という。）が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するもの

〔注釈〕

である。

- 3 厚生労働大臣は、設備運営基準を常に向上させるように努めるものとする。
(最低基準の目的)

第二条 法第三十四条の八の二第一項の規定により市町村が条例で定める基準(以下「最低基準」という。)は、利用者が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものである。

(最低基準の向上)

1

第三条 市町村長は、その管理に属する法第八条第四項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する放課後児童健全育成事業を行う者(以下「放課後児童健全育成事業者」という。)に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

- 2 市町村長は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

(最低基準と放課後児童健全育成事業)

第四条 放課後児童健全育成事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

- 2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている放課後児童健全育成事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(放課後児童健全育成事業者の一般原則)

第五条 放課後児童健全育成事業における支援は、小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものにつき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよ

【注釈】

1

児童福祉審議会にて、意見を聴いた上で勧告することとなります。

う、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、もって当該児童の健全な育成を図ることを目的として行われなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該放課後児童健全育成事業者が行う放課後児童健全育成事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

4 放課後児童健全育成事業者は、その運営の内容について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

5 放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）の構造設備は、採光、換気等利用者の保健衛生及びこれらの者に對する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

（放課後児童健全育成事業者と非常災害対策）

4 第六条 放課後児童健全育成事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、定期的にこれを行わなければならない。

（放課後児童健全育成事業の職員の一般的要件）

第七条 放課後児童健全育成事業において利用者の支援に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

（放課後児童健全育成事業者の職員の知識及び技能の向上等）

【注釈】

2 実施方法については、国の動向を見ながら実施方法を示します。

3 4

「児童福祉施設等の設備及び運営に関する基準」と同様の記載となっています。

第八条 放課後児童健全育成事業者の職員は、常に自己研鑽に励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(設備の基準)

第九条 放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並び

に静養するための機能を備えた区画（以下この条において「専用区画」という。）を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 専用区画の面積は、児童一人につきおおむね一・六五平方メートル以上でなければならない。

3 専用区画並びに第一項に規定する設備及び備品等（次項において「専用区画等」という。）は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

4 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。

(職員)

第十条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。

2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに二人以上とする。ただし、その一人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第五項において同じ。）をもってこれに代えることができる。

3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府

〔注釈〕

5 各用語の定義について

①生活：おやつを食べたり本を読んだりして、くつろいで過ごすこと。

②静養：子どもが体調の悪い時などに休息すること。

6 現在、運営している放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブにおいて、この面積基準を適用した場合、基準を満たさないクラブが多数あります。

7 次号に掲げられる資格に加えて、行政が行う必須研修を履修する必要があるがります。

県事が行う研修を修了したものでなければならない。

〔注釈〕

- 一 保育士の資格を有する者
- 二 社会福祉士の資格を有する者
- 三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による高等学校（旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）による中等学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（第九号において「高等学校卒業業者等」という。）であつて、二年以上児童福祉事業に従事したものの
- 四 学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者
- 五 学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 六 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第二百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者
- 七 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 八 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若

しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

九 高等学校卒業者等であり、かつ、二年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であつて、市町村長が適当と認めたもの

4 第二項の支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね四十人以下とする。

5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、**利用者が二十人未満の放課後児童健全育成事業所であつて、放課後児童支援員のうち一人を除いた者又は補助者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。**
(利用者平等に取り扱う原則)

第十一条 放課後児童健全育成事業者は、利用者の国籍、信条又は社会的身分によつて、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第十二条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第十三条 放課後児童健全育成事業者は、利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努め

〔注釈〕

8 事業実施時間帯において、児童への支援に専念することの意ととらえます。事務に専念することは、児童への支援としないと考えられません。

なければならぬ。

- 3 放課後児童健全育成事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えらるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(運営規程)

第十四条⁹ 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、

次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定め

おかななければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 職員の職種、員数及び職務の内容
- 三 開所している日及び時間
- 四 支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額
- 五 利用定員

六 通常の事業の実施地域

七 事業の利用に当たっての留意事項

八 緊急時等における対応方法

九 非常災害対策

十 虐待の防止のための措置に関する事項

十一 その他事業の運営に関する重要事項

(放課後児童健全育成事業者が備える帳簿)

第十五条 放課後児童健全育成事業者は、職員、財産、収支及び利用者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかななければならない。

(秘密保持等)

第十六条 放課後児童健全育成事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務

上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、そ

〔注釈〕

9

児童福祉法の改正に伴い、放課後児童健全育成事業を行う事業者は、あらかじめ市町村へ届け出ることとなりました。事業所は、各号に準じた事項を定めた上で届出を行うことが想定されます。また、届出に必要な事項については、別省令にて示されます。

の業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第十七条 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関する利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)

第八十三条に規定する運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

(開所時間及び日数)

第十八条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する時間について、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則として、その地方における児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定める。

一 小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業一日につき八時間

二 小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業一日に

つき三時間

2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する日数について、一年につき二百五十日以上を原則として、その地方における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定める。

〔注釈〕

10

運営適正化委員会は、福祉サービスに関する苦情の解決にあたっている組織で、神奈川県社会福祉協議会が設置しています。現在、委員会の相談対象となる社会福祉事業として放課後児童健全育成事業も列挙されています。

(保護者との連絡)

第十九条 放課後児童健全育成事業者は、常に利用者の保護者と密接な連絡をとり、当該利用者の健康及び行動を説明するとともに、支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(関係機関との連携)

第二十条 放課後児童健全育成事業者は、市町村、児童福祉施設、利用者の通学する小学校等関係機関と密接に連携して利用者の支援に当たらなければならない。

(事故発生時の対応)

第二十一条 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに、市町村、当該利用者の保護者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号）の施行の日から施行する。

(職員の経過措置)

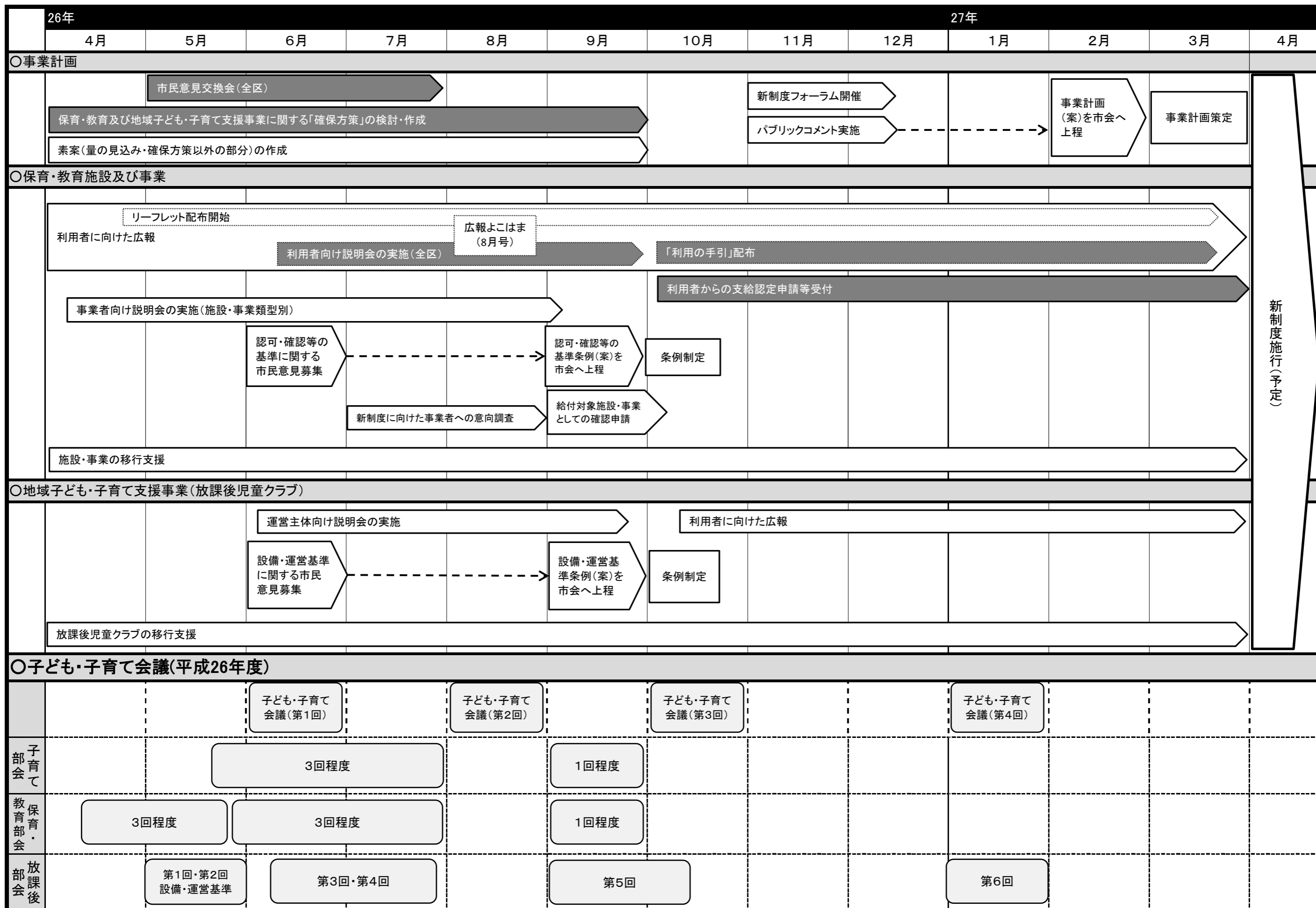
12 第二条 この省令の施行の日から平成三十二年三月三十一日までの間、第十条第三項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（平成三十二年三月三十一日までに修了することを予定している者を含む。）」とする。

〔注釈〕

11 今後、市の補助対象以外の事業者に対しても、事故報告を求める必要があります。

12 経過措置期間中に、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの指導員のうち1名以上は、必須研修を修了し、放課後児童支援員としての資格要件を満たす必要があります。

子ども・子育て支援新制度施行に向けた主なスケジュール



※ 上記スケジュールは現時点における予定であり、国の検討状況等により今後変更となる場合があります。